

事務事業評価調書

事務事業名	固定資産税課税事業				
担当部名	税務部	室課名	資産税課	室課長名	葉山 進

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	不明	改正内容	市税条例改正:償却資産に対して課する固定資産税の課税標準の特例措置を追加											
(2) 直近の改正	平成28年度													
(3) 根拠法令等	地方税法、市税条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明													
(5) 総計計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	固定資産(土地、家屋、償却資産)											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	課税対象を捕捉し、適正・公平な課税を行う。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	安定した市税収入の確保												
(7) 事業概要	固定資産税・都市計画税の課税事務													
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	大事業	01	中事業	02	小事業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		63,074	58,337	103,664	82,755	110,691							
	人件費	職員数	人	29.50	28.50	32.50	32.50	31.50						
		総額(B)	千円	246,384	229,112	265,525	256,750	253,638						
	総事業費(A+B)		309,458	287,449	369,189	339,505	364,329							
	特定財源(C)		250	441	250	347	200							
	(内訳)	国		0	0	0	0	0						
		府		0	0	0	0	0						
		その他		250	441	250	347	200						
	市負担(D)		309,208	287,008	368,939	339,158	364,129							
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
		その他		0	0	0	0	0						
		一般財源		309,208	287,008	368,939	339,158	364,129						
財源計(C+D)		309,458	287,449	369,189	339,505	364,329								
(10) (該当するものは全部チェック)	実施方法		委託先	<input type="checkbox"/> 直接実施										
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託			<input checked="" type="checkbox"/> ① 社団法人大阪府不動産鑑定士協会 <input checked="" type="checkbox"/> ② 共同印刷西日本株式会社 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 朝日航洋株式会社西日本空情支社										
			主な委託内容	①鑑定②納通封入発送③土地家屋異動更新										
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金		交付先	① ② ③										
	<input type="checkbox"/> その他		内容											

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(3) が困難な場合		①	活動内容	課税客体の把握及び適正な評価、納税義務者の管理と適正な賦課に努める。		目標	固定資産税の適正・公平な課税を行う。
	②			成果内容	納税義務者に対し、税負担の公平性を確保し、適正な課税を行う。		達成状況
		(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小
	評価の説明		地方税法及び市税条例に規定され、市民税とともに基幹税目として都市計画税も含めると市税収入の4割を超える賦課事業である。引続き、適正な課税に努めるとともに、固定資産評価支援システム(GIS)と税務基幹系システム間の連携を検討することにより、一層の事務の効率化及び適正な異動処理の実施を図る。				

事務事業分析シート

所属名	資産税課	事業名	固定資産税課税事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00137				

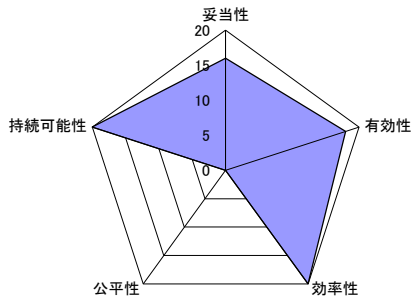
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	20			
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	資産税課	事務事業番号	00137
-----	------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	 <p>The radar chart displays the following scores for each criterion:</p> <table border="1"> <tr><th>視点</th><th>評価結果</th></tr> <tr><td>妥当性</td><td>15</td></tr> <tr><td>有効性</td><td>10</td></tr> <tr><td>効率性</td><td>10</td></tr> <tr><td>公平性</td><td>5</td></tr> <tr><td>持続可能性</td><td>10</td></tr> </table>			視点	評価結果	妥当性	15	有効性	10	効率性	10	公平性	5	持続可能性	10
視点	評価結果														
妥当性	15														
有効性	10														
効率性	10														
公平性	5														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>固定資産税課税事業は、地方税法及び市税条例を根拠として実施される全市町村共通の賦課事業である。市町村税のうち、基幹税目として市税収入の重要な位置を占める財源確保のための事業で、固定資産評価支援システム(GIS)や航空写真を活用した課税客体の捕捉や家屋の評価について各種比準評価を活用し、評価の効率化を図るなど適正・公平な課税に努めている。また、GISと税務基幹系システム間の連携を検討することにより、より一層の事務の効率化と適正な異動処理の実施を図る。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	評価証明等発行事業				
担当部名	税務部	室課名	資産税課	室課長名	葉山 進

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	不明	改正 内容	税務証明事務における本人確認についての内規											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	地方税法、租税特別措置法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	08	基本計画推進のために	節	04	細節	00							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	固定資産課税台帳記載事項											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	証明書の発行												
(7)	事業概要	固定資産課税台帳に記載された事項について、証明書を発行する。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	02	項	02	目	02	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		181	73	206	155	187							
		人件費	職員数	人	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40						
			総額(B)	千円	20,045	19,294	19,608	18,960	19,325						
		総事業費(A+B)		20,226	19,367	19,814	19,115	19,512							
		特定財源(C)		2,181	3,603	1,940	6,591	5,500							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		0	0	0	0	0						
			その他		2,181	3,603	1,940	6,591	5,500						
		市負担(D)		18,045	15,764	17,874	12,524	14,012							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			18,045	15,764	17,874	12,524	14,012								
財源計(C+D)		20,226	19,367	19,814	19,115	19,512									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容	固定資産課税台帳記載事項等に係る証明書の発行			目標	評価証明等の発行を適正かつ迅速に行う。
	②	成果内容	証明申請に対し、証明書を正確かつ迅速に発行している。			達成状況	平成28年度評価証明発行等実績21,178件。
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		様々な目的から証明等を請求される納税者のニーズに応えるため本事務事業の継続は必要である。				

事務事業分析シート

所属名	資産税課	事業名	評価証明等発行事業	事業区分	その他
事務事業番号	00138				

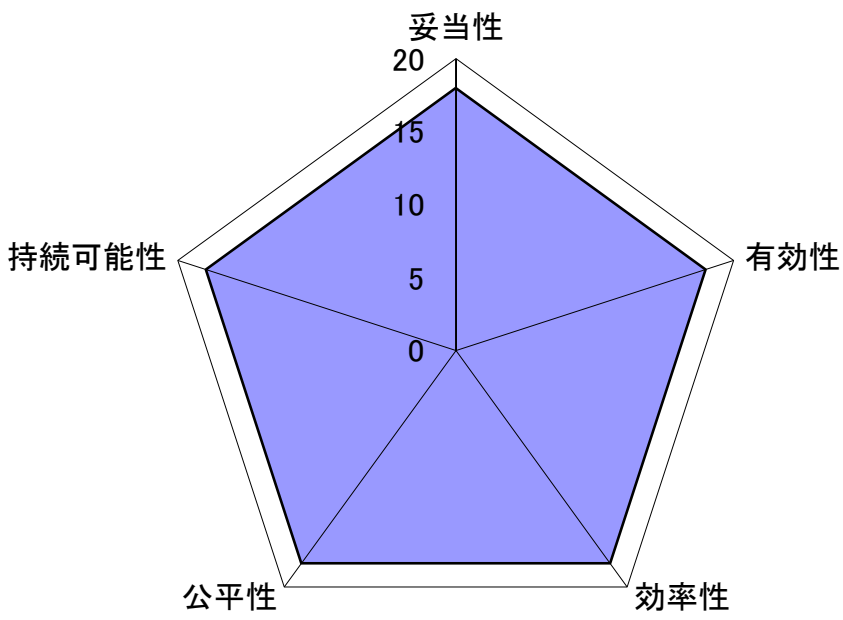
1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	資産税課	事務事業番号	00138
-----	------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>証明発行事務は、地方税法に規定された事務である。窓口及び郵送による様々な内容の申請を受け、守秘義務の課された固定資産税課税台帳記載事項の情報を証明書として申請者に対して交付している。税務システムが更新されたことに伴い、これまでどおりの対応が困難な部分については、代替の方法で対応する。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)